

夏に楽しめる涼しい四国のスポット認知・誘客キャンペーン委託業務 仕様書

1. 委託事業名

夏に楽しめる涼しい四国のスポット認知・誘客キャンペーン委託業務

2. 実施目的

地球温暖化が叫ばれる中、年々、四国でも夏の酷暑が無視できないものとなっており、酷暑に伴う四国への誘客や観光消費額等の減少が懸念される。このような背景から「涼しい四国」「夏でも涼しく楽しめる四国」を主題に、夏場の観光客数等の減少の緩和と誘客促進を目的に、夏に涼しく楽しめるおすすめスポットを紹介しながら、「夏に涼しく楽しめる四国」の認知拡大に向けたキャンペーンなどを実施する。

3. 委託業務の内容（提案内容等）

上記2. の目的を達成するため、次に掲げる条件等を踏まえたうえで、成果物の制作や波及施策の実施内容等を提案すること。なお、企画の提案及び実施にあたっては、後述「（3）事業の実施及び提案にあたっての留意事項」に留意したうえで提案及び実施すること。

（1） 主なターゲット対象層

四国在住者または近隣地域（主に関西・中国地域を想定）（※）在住者。

※ NEXCO西日本が実施する「四国まるごとドライブパス」などの高速道路割引プランなどを活用することで、夏場の四国への誘客が比較的期待できる地域を想定。

（2） 実施内容

2024年度の実施用務として、次の①～⑥に係る詳細の実施計画の策定と実施に向けた準備（本事業実施にあたって早急に準備が必要であるもののうち、当年度の委託料内で実施可能なものに限る。）を行うこと。また、当機構の理事会及び社員総会で予算が承認され、令和7年4月1日以降で当該予算の執行が可能となることを条件に、2025年度用務として、2024年度に策定した計画及び準備物に基づき③～⑥を実施すること。

※ 提案にあたっては、提案書及び見積書において、2024年度実施部分と2025年度実施予定部分が区別できるかたちで、スケジュールや見積項目を作成すること。

① キャンペーンのサブキャッチコピー、キャッチコピーを含むロゴの作成

キャンペーンの認知向上のためのサブキャッチコピー、キャッチコピーを含むロゴを作成すること。なお、メインキャッチコピーは「しこくーる」とするが、表記については、ロゴのデザイン性などを考慮したうえで、ひらがな・カタカナ・英語などいずれを使用してもよいものとする。

※ 提案時においては、本事業のコンセプトを簡潔に提案すること（提案時にサブキャッチコピーとロゴの完成品までは求めない。ラフ案の提示は可とする。）。

② テーマの設定

本事業を実施するあたり、ターゲット対象層に遡及するテーマ（「夏に涼しく楽しめる四国」として取り上げるスポットなどのカテゴリー（例：川遊び））を4つ以上設定すること。

※ 提案にあたっては、訴求テーマを設定理由とともに提案すること。

③ 夏に涼しく楽しめるスポット情報の収集

後述④の成果物の制作と⑤の波及施策の実施に向けて、上記②で設定したテーマに基づき、四国の夏に涼しく楽しめるスポット情報を収集、選定すること。なお、情報収集については、四国域内のDMO及び当該DMOでカバーすることができていない地域の観光協会等（25団体程度。別途指定）へのヒアリングを基本とする。ただし、その他方法により、一般ユーザー等からの情報収集を行うことを妨げない。

④ 継続的な情報発信に活用できる成果物の制作

本事業が後述のキャンペーンのみの一時的なもので終わることがないように、次年度以降も継続して「夏に涼しく楽しめる四国」の認知拡大に活用できる成果物（例：機構HP上への特集記事の掲載、紹介冊子等）を制作すること。なお、成果物に掲載するおすすめスポットなどの選定（選定数・選定基準の策定を含む。）、掲載にあたっての関係団体（例：スポットの管理運営者、スポットを有する地域の観光協会等を想定）との調整（主に掲載許諾、掲載内容の確認、写真の提供依頼 等）については、受託者で実施すること。

※ 提案にあたっては、作成する成果物の媒体、構成案やデザイン案、類似の実例など提示しながら、イメージがわかるよう具体的に提案すること。

⑤ 波及施策（キャンペーン等）の実施

上記④で制作した成果物を活用して、「夏に涼しく楽しめる四国」の認知と誘客に効果的な波及施策（キャンペーン等）を実施すること。実施にあたっては、一般ユーザーの積極的な参加が期待でき、かつ、参加することでキャンペーンがより盛り上がることを期待できる内容となるよう工夫すること。なお、波及施策の実施は、遅くとも7月1日（火）から開始することとし、暑さが続く10月末までの継続を予定する。また、施策の実施にあたっては、合理的な範囲内で、参加者へのプレゼントやノベルティの提供も可能とする。

※ 提案にあたっては、実施内容について、メインとする手法や媒体、広告方法（媒体）、プレゼントなどの提供有無など、具体的に提案すること。

⑥ 関係団体との連携

事業の実施にあたっては、関係団体（県、観光協会、DMOなど）に周知すること。とりわけ、上記③で協力いただく団体に対しては、地域住民のキャンペーンへの参加協力など、重点的にフォローを行うこと。

（3） 事業の実施及び提案にあたっての留意事項

本事業は、後述「6. 事業の実施期間」及び「7. 委託金額」の範囲内で、2024年度実施用務として「実施計画の策定」及び「実施に向けた準備用務」を行うこととし、2025年度の本事業に係る予算が3月24日に開催する当機構の理事会及び社員総会で承認され、

2025年4月1日以降で当該予算の執行が可能となることを条件に、2025年度実施用務として「成果物の制作や波及施策などの実施」を行うものとする。なお、理事会等において2025年度の予算が変更または非承認となった場合は、キャンペーン実施に係る委託金額の変更やこれに伴う実施内容の変更または実施を中止する場合がある。

① 共通

- ア 事業の実施に係る制作物（広告、ポスター・チラシ、LPなど）の内容は、事前に機構と十分に協議のうえ確定すること。
- イ 事業で使用する画像や写真などは、原則、受託者で用意する（例：購入、観光協会など関係団体への提供依頼 等）こと。ただし、機構が保有する素材で活用できるものがある場合は、これらを使用することを妨げるものではない。
- ウ 事業の実施にあたっては、可能な範囲で、機構のオウンドメディア（HP、SNS（Instagram、Facebook）を活用すること（必要に応じて、管理権限を付与する。）。)
- エ 県や観光協会、DMO等への周知など、関係団体と連携しながら実施すること。

② 広告に関しての留意点

- ア 広告物には、可能な限り、機構のロゴなどを挿入すること。
- イ 広告のタイミングについては、事前に、機構担当者の承認を得ること。
- ウ 広告の実施にあたりSNSアカウントが必要な場合は、機構が用意したアカウントを使用すること。なお、機構が用意するアカウントは、機構が一般的に使用するアカウントであり、本事業のための専用アカウントの用意は想定していない。

(4) 実施報告書の作成及び提出

- ・ 毎月、月次報告書（実施業務及び進捗状況、フィードバックなど）を作成し、翌月10日までに提出すること。
- ・ 業務委託期間終了後、業務全体を総括する報告書を作成すること。キャンペーンなどの実施にあたり、SNSなどのWebメディアを用いた場合は「Googleアナリティクス」「meta business suite」などによる動向の分析結果を併せて報告すること（必要に応じて、分析等に必要となる分析ツールの閲覧権限は、当機構から付与する。）。)
- ・ 月次報告書及び運用報告書については、機構の検査を受けること。

4. 作成物に関する権利の帰属

- (1) 本件委託においては、著作権の取り扱いに十分注意すること。
- (2) 本件委託の履行に伴い発生する全著作物（地図及び第三者があらかじめ著作権を保有している図・写真・映像を除く。）に関する一切の権利は、機構に属する。
- (3) 本件委託により得られる著作物の著作者人格権について、受託者は将来にわたり行使しないこと。また、受託者は本作品の制作に関与した者について著作権を主張せず、著作者人格権についても行使させないことを約するものとする。
- (4) 本件委託に使用するイラスト、写真、映像、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任は、全て受託者が負うこと。

- (5) 上記の規定は、第三者に委託した場合においても適用する。受託者は、第三者との間で必要な調整を行い、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任を負うこと。
- (6) その他、著作権等で疑義が生じた場合は、別途協議のうえ、決定するものとする。

5. その他

- (1) 企画採用後、機構との協議内容により、当初企画提案内容の一部を変更する場合がある。
- (2) 事業の実施にあたり、機構が必要あると認めるときは、受託者と協議のうえ、事業の実施計画の内容を変更することができる。契約の履行について不明な点がある場合は、事前に機構と協議し、これを確定すること。

6. 事業の実施期間

2024年度実施用務：契約締結の日から2025年3月31日（月）

2025年度実施用務（予定）：2025年4月1日（火）から2025年12月31日（水）

なお、2025年度の事業実施については、本事業に係る2025年度予算が当機構の理事会及び社員総会で承認され、2025年4月1日以降で当該予算の執行が可能となったときに効力が生ずるものとする。

7. 委託金額

8,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。

ただし、委託料の内訳は次のとおりとする。

- ・2024年度実施用務：1,500,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内
- ・2025年度実施用務（予定）：6,500,000円（消費税及び地方消費税を含む。）以内

なお、2025年度委託料については、本事業に係る2025年度予算が当機構の理事会及び社員総会で承認され、2025年4月1日以降で当該予算の執行が可能となったときに効力が生ずるものとする。